日本経済
2015年3月2日（月）

地域で光つ

村内移住で流出防げ

奈良・十津川、過疎化に対抗

紀伊半島中央部にある奈良県十津川村は、東京23区とほぼ同じ面積ながら、人口は約3600人、65歳以上の高齢化率は42%に達する。この過疎の村が人口減少に対応した村内移住と、将来をかけた林業再生に乗り出した。きっかけは死者不明者13人を出した2011年秋の大水害。人口減に拍車がかかる中、助け合いの精神と、自然からの警鐘を村の再生につなげようとしている。

奈良市から電車とバスを乗り継ぎ約4時間。村では日本最大の面積を持つ十津川村は、村内を流れる十津川とその支流沿いに55の集落が点在。そのほとんどが周囲を急な山に囲まれている。

最後まで村に

その一つ、高森集落では、村唯一の特別養護老人ホームを中心に、周辺の山あいに住む高齢者に住み替えを促す試みが始まった。村営住宅を造りそこへ集住してもらうもので、すでに9戸を建設、18人が新たな生活を始めている。

「健康に不安を抱えるようになると、集まって互いに支えながら生活した方が安心」と更谷慈禧村長は話す。特養には待機者が約120人いるが、ちょっとした介助があれば1人で生活できる人も多い。しかし、施設の増設が難しい中、都会で暮らす子どもたちの勧めで、村外の施設に移る高齢者が増えている。

集落維持、行政に負担

総務省が2010年に全国の市町村を対象に行った調査では、全国の過疎地にある集落は6万4954。このうち限界集落といわれる65歳以上の高齢者が半数を超えている集落は15・5%で、1999年の7・5%から大幅に上昇した。人口50人未満の集落の割合も06年の24・4%から10年の27・9%へじわりと上昇している。

集落の人口が減っても、道路や水道といったインフラは維持する必要がある。こうした行政効率の悪化と、医療や福祉による支出増は、過疎地を抱える自治体には深刻な課題だ。

集落を挙げて別の場所へ移住する挙家離村は難しいが、集落の中心から離れた場所に住んでいる高齢者が、中心部に集まって住むのは抵抗が少ない。農村社会学が専門の寺岡伸悟・奈良女子大学教授は「十津川のような取り組みは全国的に見ても珍しい。過疎地の抱える問題の一部を解決することになるかもしれない」と評価する。

中心部集住、抵抗少なく

単に高齢者を集めて効率を高めるのなら老人ホームと同じだが、十津川の試みは、長年暮らしてきた集落内に戸建ての村営住宅を用意し、高齢者の故郷を思う気持ちやライフスタイルにも配慮している。村営住宅には村で産出した木材を使い林業再生策の一環でもある。

村は明治時代の水害により、多くの村民が北海道に移住して新十津川町をつくった歴史を持つ。秘境と呼ばれる村で、更谷村長は「村を再生し最後まで暮らせるようにしたい」と意気込む。

仮設住宅に住んだ高齢者は、そこでコミュニティーをつくり助け合って暮らしていた。こうした光景を見て思いついた。

一戸建てで1棟1千万円以上かかり、安価な家賃では回収できないが、助け合いが機能すれば「急しゅんな山ばかりで十津川の地理的条件は決して良くない。だからこそ、ここでノウハウを積むことに意味がある」と栖崎達也山林部チームマネージャーは言う。

昨年、同社の提案で村にとって画期的な作業道が設置された。これまでは幅が約2・5㍍だったが約3・5㍍に拡大、谷に面した部分を補強して、搬出用の機材を積んだ10㌧トラックが通れるようにした。

かつて無駄な公共事業との批判も受けた林道と違い、作業道は未舗装で、林業の先進地に広がり始めている。今回は約1・2㌔㍍を設置。建設費は1㍍当たり2万円と従来型の3倍以上かかるが、機械化による効果で元は取れるとみている。

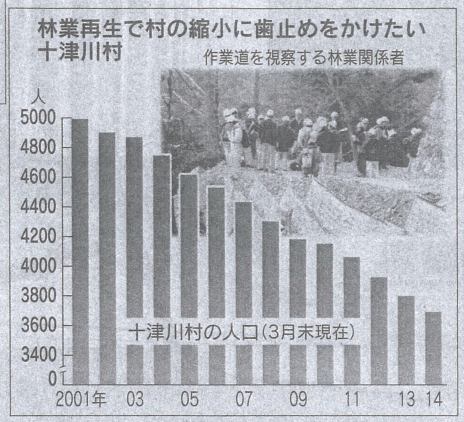
林業再生に詳しい米田雅子慶応大学特任教授は「再生のカギは作業道整備。作業道の整備で機械化が進んだ地域では若者が林業に戻りつつある。欧米などに比べ、日本の林業は大幅に機械化が遅れている」と指摘する。

村の森林組合も動き始めている。山の状況に無関心な不在山林所有者が増えていることから、日常的な作業から切り出しや植林まですべてを組合が窓口となって請け負う事業を検討している。「山を放置していては所有者の収入はゼロ。管理を任せてもらえれば所有者には利益に応じて"配当"を支払うビジネスモデルを考えている」と玉置公三組合長は話す。

林業の再生に取り組み始めてから、わずか2社しかなかった山林の作業を請け負う企業は7社に増え、25人程度の雇用も生まれた。他にも十津川高校に木工コースを設けて次代の担い手を育成するなど様々な事業に着手。面積の96%を占める山林をいかし、村の将来につながる芽を育てる。

（奈良支局長　松田隆）

林業再生は企業とタッグ



らうことも検討中。村内7地区でそれぞれに同様の仕組みを設ける計画で、まず高森と谷瀬の集落で動き始めた。

林業の再生に本格的に着手したきっかけも水害だった。人的被害のほか75カ所で山崩れが発生したが、林業の衰退で山の手入れが行き届かなくなったことが被害を大きくしたとみられている。そこで、断熱効果の高い木製サッシの開発などに取り組む一方、住友林業の支援を受け林業の低コスト化を始めた。

社員2人が常駐

現在、同社の社員2人が常駐。林業再生のノウハウがいずれはビジネスになるとの読みがある。

「巡回する医師やヘルパーの負担軽減や介護保険、医療費の削減にもつながる」（更谷村長）との判断だ。

今後は住民が一緒に食事を作ったり、特産品を作ったりする施設も設ける。高齢者の相談役となる若い夫婦に移住してもらうことも検討中。村内7地区でそれぞれに同様の仕組みを設ける計画で、まず高森と谷瀬の集落で動き始めた。